

安全・安心のまち
⑥

環境・リサイクル

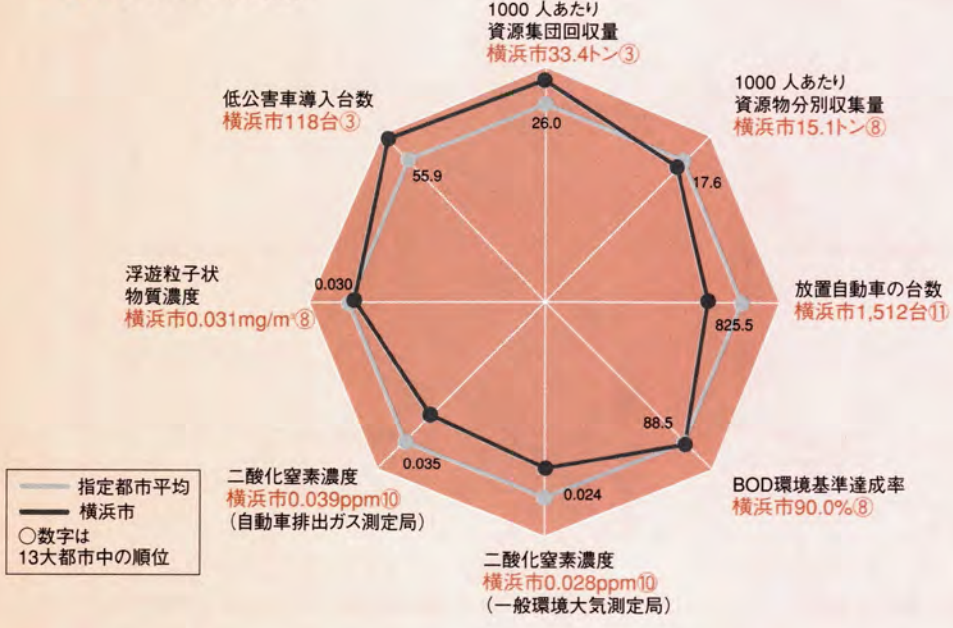
市民の暮らしやすさとごみ問題

環境問題は、市民生活に直接的な影響を及ぼすと同時に、一人ひとりの暮らし方の集積が市全体や地球環境に負荷をかけるという双方向の問題となっている。また、市民生活と社会・経済システムや技術的な問題が深く結びついた結果として環境問題が引き起こされ、その相互の関連は複雑で二面的には捉えにくいものとなっている。

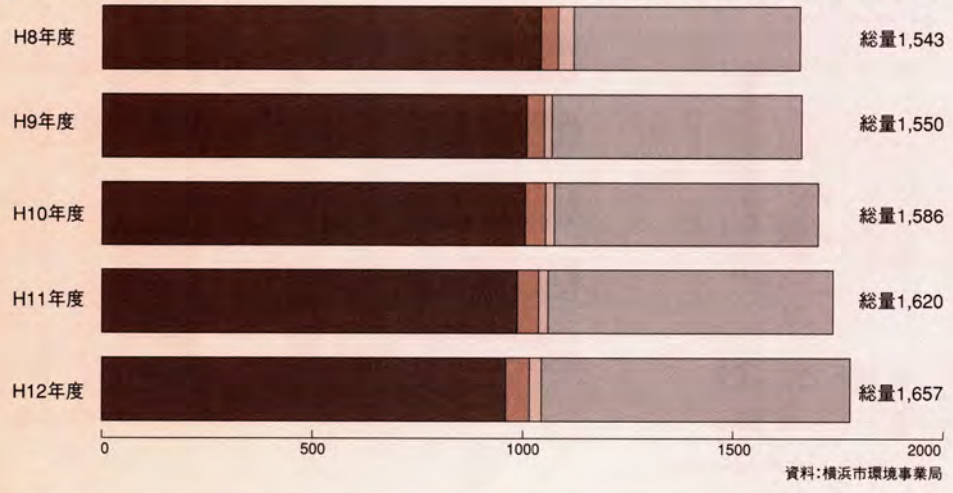
このような中、生活者である市民にとって身近な環境問題といえるのが、ごみ問題であり、環境汚染の問題である。市民意識調査では、「ごみの収集・リサイクル」は、満足度も高く要望も高い項目となっており、「ごみの不法投棄の防止」は、不満度が高く要望も高くなっている、これらの問題への関心の高さがうかがえる。

かつて、ごみは、なるべく早く頻繁に収集・処理・処分されることが暮らしやすさの大きな要素であった。しかし、現在では、路上に生ごみが散乱し悪臭を放つという事態が少なくなった一方で、ごみ量の増大が最終処分場の残余年数を圧迫するなど、大量廃棄社会のシステムそのものが限界を見せ始めている。そのため、ごみをいかに減らすか、あるいはごみをいかに有効に資源化するか、という観点が重要になっている。しかし、家庭系ごみは減少傾向にあるものの事業系ごみの増加により、横浜のごみの総量は増えている。

●環境・リサイクルの指標



●ごみ量の推移 (単位:千トン)



暮らしやすさの指標は、家庭系ごみの資源化、減量化という視点から、1000人当たりの資源集団回収量と資源物分別回収量を指標とした。横浜市では、古紙、布類、金属類、びん類について集団回収を行っており、これらの回収量は大都市平均を上回っている。経年的には減少傾向にあったものの、12年度は増加している。また、分別収集では、資源物として缶、びん、ペットボトル、小物金属類の収集を行っており、これら資源物の収集量は増加傾向にあるが、他都市との比較ではやや平均を下回る。家庭系ごみの1日一人当たりの排出量は、横浜では、平成8年度の799g/日から平成12年では709g/日と減少傾向となっている。

自動車の不法投棄の発見台数は、平成12年度で約1500台と多く、その対策に苦慮している。

市民の暮らしやすさと環境汚染

環境汚染の現状を、大気、水質の2つで比較してみた。大気汚染は、住宅地と幹線道路沿いとで比較したが、双方とも平均を下回っている。また、浮遊粒子状物質（呼吸器疾患の原因といわれており10ミクロン以下のものは環境基準が定められている）は、大都市の平均的値となっている。

水質については、指定都市内河川の水質のBOD（※注）の環境基準達成率を指標とした。横浜では12年度で21河川のうち19河川、90%の達成率であり、これも平均並みである。経年的に市内主要4河川のBODの数値は、減少傾向にある。

横浜市では、環境と共生した循環型社会の推進を重点分野として、「ごみ減量化・資源化と適正処理」「自主的な環境活動の誘導・支援」「環境保全対策」の3つの柱のもとにそれぞれの施策を進めている。

環境保全活動助成

自然環境の保全、環境美化、緑化、省エネルギー、リサイクルなどの活動団体への助成

- ①ステップアップ・アシスト（最高100万円）
環境保全活動の充実・発展を意図した新たな取り組みに対する助成
- ②イニシャル・アシスト（最高50万円）
環境保全活動開始後1年以上3年未満の団体に対する団体の育成を目的とする助成

助成交付団体

平成12年 交付金額……………11,250千円
交付団体……………33団体
平均交付額……………378千円

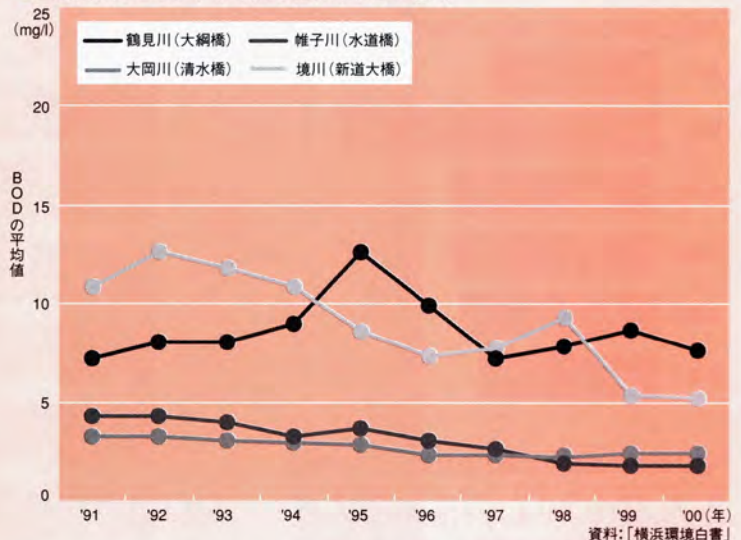
平成12年度の主な減量化・資源化施策の実績

再生利用等促進物指定制度(8品目)	回収協力店約200店舗
生ごみコンポスト容器助成	901基助成
グリーンコンポスト(剪定枝堆肥化)	4,576トン受入れ、製品出荷2,206トン
資源デポ(常設の資源回収拠点)	回収ボックス5区53カ所 回収センター1カ所 回収総量 840トン
リサイクルプラザ	市内3カ所 3,656点販売
自転車リサイクルセンター	市内1カ所 859台販売
かながわりサイクルコミュニティセンター(市民のリサイクル活動拠点)	市内1カ所 来館者33,000人 リサイクル教室、講座・講演会等約500回開催

●資源集団回収及び分別収集の回収実績(平成8年度～平成12年度)



●主要河川のBOD年平均値の推移(単位:mg/l)



BOD(生物化学的酸素要求量):水中の微生物が有機物を分化するときに消費される酸素の量。有機物による汚れを表す指標で、BOD値が高いほど有機性の汚濁物が多い。